（第81回定時株主総会招集ご通知添付書類）

第81期報告書



協栄産業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご厚情をたまわり、厚くお礼申しあげます。ここに当社の第81期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の決算の状況についてご報告申しあげます。

平成27年６月



取締役社長

水谷廣司

事業報告 …… 1

1. 企業集団の現況に関する事項 …… 1
2. 株式に関する事項 …… 11
3. 新株予約権等に関する事項 …… 11
4. 会社役員に関する事項 …… 12
5. 社外役員に関する事項 …… 13
6. 会計監査人に関する事項 …… 14
7. 業務の適正を確保するための体制 …… 14
8. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項 …… 16

連結貸借対照表 …… 17

連結損益計算書 …… 18

連結株主資本等変動計算書 …… 19

[ご参考] 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 20

貸借対照表 …… 21

損益計算書 …… 22

株主資本等変動計算書 …… 23

会計監査人の監査報告書　謄本（連結） …… 24

会計監査人の監査報告書　謄本 …… 25

監査役会の監査報告書　謄本 …… 26

トピックス …… 27

◆「米国3Dシステムズ社製 3Dプリンタ」の取扱いについて

◆特殊プリント配線板への取り組み

事業報告（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

[1] 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や急激な円安による原材料の高騰、個人消費の回復の遅れが長期化し、海外においても中国をはじめ新興国の景気減速が見られたことなどから、依然不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）は、それぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は612億６千２百万円、前期に比べて5.1％の増収、営業利益は５億１千４百万円、前期に比べて17.6％の増益、経常利益は３億８千４百万円、前期に比べて2.4％の増益、当期純利益は１億８千２百万円（前期は当期純損失１億６百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

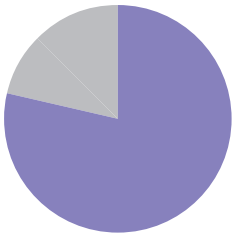
[セグメント別売上高]

（単位千円）

セグメントの名称	第80期（平成26年３月）	第81期（平成27年３月）	増減率
	売　上　高	売　上　高	
商　事　部　門	46,098,180	48,285,041	4.7％
Ｉ　Ｔ　部　門	5,163,976	5,355,749	3.7
製　造　部　門	7,111,067	7,698,480	8.3
消去又は全社	△59,717	△76,819	―
合　計	58,313,506	61,262,452	5.1

●商事部門

売上高　482億8千5百万円
構成比　78.8%



■半導体デバイス事業

半導体分野では、自動車関連が海外向けで低調に推移し、白物家電関連に関しても第３四半期以降の取引先の生産減により低調に推移いたしました。また、産業機関連は堅調に推移いたしましたが、全体としては低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連が順調となり、全体としては堅調に推移いたしました。



半導体・デバイス製品

■電子材料事業

コネクタ分野では、スマートフォン関連やゲーム機用は堅調に推移いたしましたが、自動車関連は在庫調整により低調に推移し、全体としても低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム分野は、全体に調整傾向で、低調に推移いたしました。



電子材料

■ＦＡ・環境システム事業

産業メカトロニクス分野では、レーザ加工機関連は順調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置関連は堅調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連での系統連系の中断等の影響による商談延期により、苦戦いたしました。



FA-ITソリューション

■その他

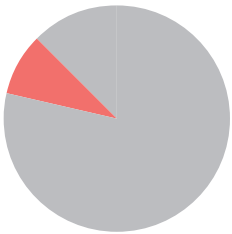
北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジ株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は482億８千５百万円（前期比4.7%増）、営業利益は７億３千５百万円（前期比13.2%減）となりました。


救命いかだの整備作業

●IT部門

売上高	53億5千5百万円
構成比	8.7%



■ビジネスソリューション事業

建設関連システムは、パッケージ販売が順調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、堅調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、全般に順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。


各種パッケージソフト

■エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム事業は、専用ボードシステム等で順調に推移いたしましたが、カーナビ関連は開発の立ちあがりの遅れ等により低調となり、専用装置システム開発も低調に推移いたしました。

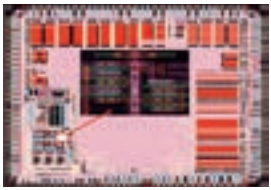
また、公共業務関連の受託開発は、堅調に推移いたしました。


インフラ通信制御システム

■ＩＣ設計事業

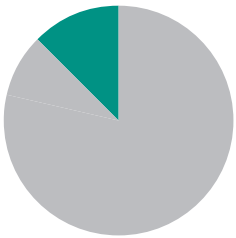
ＩＣ設計事業は、引き続き回復傾向で、堅調に推移いたしました。

この結果、IT部門の売上高は53億５千５百万円（前期比3.7％増）、営業利益は６億８千６百万円（前期比12.3％増）となりました。


IC設計

●製造部門

売上高	76億9千8百万円
構成比	12.5%



■プリント配線板事業

アミューズメント向け基板は、順調に推移いたしました。特殊技術を活用した精密機器向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。車載向け基板は、堅調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは堅調に推移いたしました。

この結果、製造部門の売上高は 76億９千８百万円（前期比8.3％増）、営業利益は３億９千４百万円（前期比26.0％増）となりました。


高密度プリント配線板

[2] 設備投資の状況

当期の設備投資には生産能力に大幅な影響を及ぼすものはありません。

[3] 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額2,750,000千円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

[4] 対処すべき課題

当社の中心市場であるエレクトロニクス分野は、ますます技術革新が進む一方で、グローバル化の加速、市場ニーズの変化に対する迅速な対応が急務となっています。

当社を取り巻く事業環境が激しく変化する中、お客様や取引先様と当社グループの持つ技術力、ハードウェア・ソフトウェアと当社従業員の知恵や情熱、これらが響き合い融和して、新たな付加価値を生み出すと言う標語“Symphonic Fusion”のもと、次の施策・課題を実行することにより、事業環境の変化に柔軟に適応し、持続的に成長できるよう、事業推進を行ってまいります。

①新規事業・新分野の開拓
・新事業の立ち上げと推進
・社内外での事業のコラボレーション強化
②基盤事業の強化
・主要仕入先・取引先との連携強化
・既存事業・現行取引形態の見直し
③海外事業の強化・拡充
④技術力の強化と人材育成
⑤企業基盤の整備と改革
・組織機構・人事制度の改革
・財務内容の健全化
・業務効率化
・内部統制システムの整備・充実
・CSR推進

株主の皆様には、何とぞ一層のご支援ご鞭撻をたまわりますようお願い申しあげます。

[5] 財産及び損益の状況

1) 企業集団の財産及び損益の状況

（単位千円）

項目＼期別	第78期（平成24年３月）	第79期（平成25年３月）	第80期（平成26年３月）	第81期（平成27年３月）
売上高	62,845,425	58,482,067	58,313,506	61,262,452
経常利益	230,337	559,002	375,751	384,592
当期純利益又は当期純損失（△）	119,191	167,045	△106,366	182,987
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	3.91円	5.47円	△3.49円	6.00円
総資産	36,832,876	35,519,479	35,088,375	36,608,741
純資産	12,690,962	13,112,824	13,552,074	15,100,555
自己資本比率	34.5%	36.9%	38.6%	41.2%

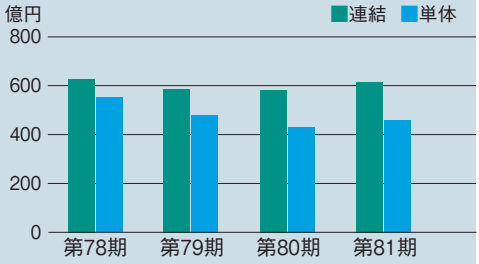
2) 当社の財産及び損益の状況

（単位千円）

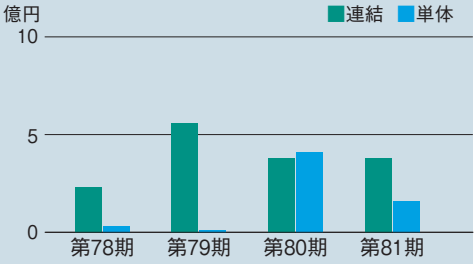
項目＼期別	第78期（平成24年３月）	第79期（平成25年３月）	第80期（平成26年３月）	第81期（平成27年３月）
売上高	55,189,200	48,052,652	43,066,060	45,971,650
経常利益	26,914	9,964	412,878	158,299
当期純利益又は当期純損失（△）	△46,951	△335,386	55,965	118,353
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△1.54円	△10.99円	1.83円	3.88円
総資産	32,880,787	30,529,571	30,119,403	31,266,000
純資産	11,920,744	11,642,876	11,961,398	12,976,917
自己資本比率	36.3%	38.1%	39.7%	41.5%

3) 財産及び損益の状況の推移グラフ

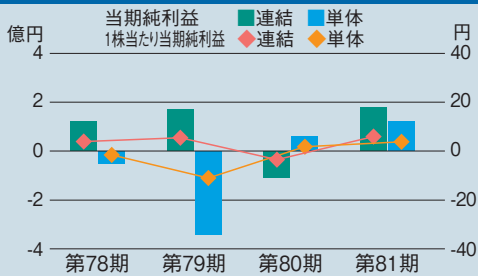
売上高



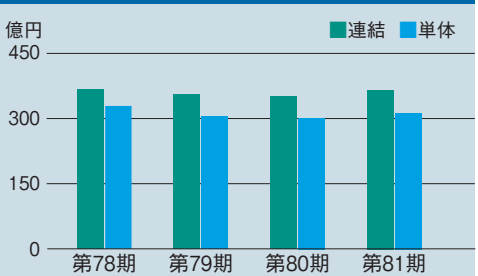
経常利益



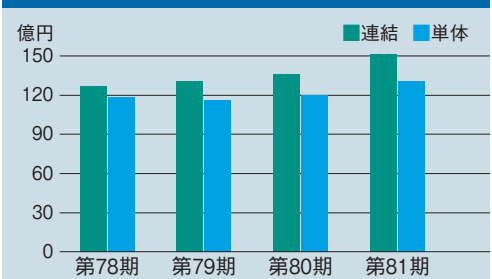
当期純利益・1株当たり当期純利益



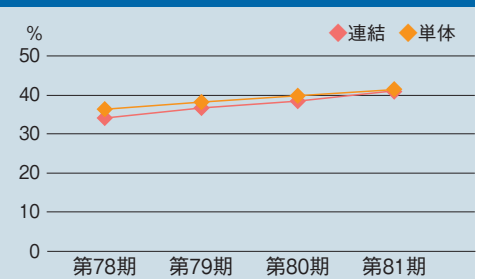
総資産



純資産



自己資本比率



[6] 主要な事業内容 (平成27年３月31日現在)

部門名	事業内容
商事部門	各種半導体、マイコンソフト開発、電子デバイス、電子部品用金属材料、化成品、ボードアッセンブリ、産業システム機器、工場用設備機械、環境・省エネ関連機器、FA－ITソリューション、３Ｄプリンタ、船舶用救命器具類
ＩＴ部門	ソフトウェア開発、システム開発、情報システム機器、電子機器、パッケージソフト、IC設計
製造部門	プリント配線板、超短納期試作基板

[7] 主要な営業所及び工場並びに従業員の状況 (平成27年３月31日現在)

1) 主要な営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	長野出張所	長野県
ＩＴ部門	東京都	新潟営業所	新潟県
相模原事業所（工場）	神奈川県	北陸営業所	石川県
北海道支店	北海道	名古屋支店	愛知県
釧路営業所	北海道	大阪オフィス	大阪府
東北支店	宮城県	北伊丹開発センター	兵庫県
日立営業所	茨城県	九州営業所	熊本県
栃木営業所	栃木県	上海駐在員事務所	中国
群馬営業所	群馬県	香港駐在員事務所	中国

2) 子会社の事業所

名称	所在地
福島協栄株式会社	福島県
株式会社協栄システム	東京都、神奈川県
協栄マリンテクノロジ株式会社	東京都、北海道、広島県
サンレッズ株式会社	東京都
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	シンガポール
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	中国
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.	中国
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	アメリカ
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ

3）企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
商事部門	352名	9名減
IT部門	369	20名減
製造部門	304	3名減
全社	117	1名増
合計	1,142	31名減

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

[8] 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
福島協栄株式会社	300,000千円	100%	プリント配線板等の製造
株式会社協栄システム	100,000千円	100%	ソフトウェアの開発及び販売、情報システム機器等の保守・サービス事業
協栄マリンテクノロジ株式会社	100,000千円	100%	法定船用品等の整備・点検、船用品等の販売
サンレッズ株式会社	51,000千円	51%	ＬＥＤ照明器具等の設計、開発及び販売
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	4,000千米ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	23,000千香港ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.	3,500千米ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.	3,000千米ドル	100%	電子部品、電子機器等の販売
KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	80,000千タイバーツ	100%	電子部品、電子機器等の販売

[9] 主要な借入先 (平成27年３月31日現在)

(単位千円)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,312,059
株式会社横浜銀行	1,217,954
株式会社三井住友銀行	1,071,136
株式会社りそな銀行	873,636
株式会社みずほ銀行	774,090
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	300,000

[10] 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様に還元できるものに充当したいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

[11] その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

[1] 発行可能株式総数　100,000,000株

[2] 発行済株式の総数　30,498,501株（自己株式1,436,957株を除く）

[3] 株主数　4,058名

[4] 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	5,589,587株	18.33%
協栄産業従業員持株会	1,497,425株	4.91%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,074,969株	3.52%
株式会社りそな銀行	577,000株	1.89%
日本生命保険相互会社	500,000株	1.64%
水谷廣司	422,000株	1.38%
新家富美子	403,020株	1.32%
株式会社横浜銀行	317,281株	1.04%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	317,000株	1.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	301,000株	0.99%

（注）当社は、自己株式1,436,957株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（平成27年3月31日現在）

[1] 取締役及び監査役に関する状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 [代表取締役]	水谷廣司	
取締役 専務執行役員	小嶋健治	商事部門担当 兼 営業企画室担当 兼 事業戦略室担当
取締役 専務執行役員	市河明	管理部門担当 兼 総務部長 兼 コンプライアンス担当 兼 環境推進担当
取締役 常務執行役員	平澤潤	コンプライアンス室長 兼 営業企画室長
取締役 常務執行役員	加藤幸正	製造本部長 兼 業務統括部長 兼 プリント製造事業部長 （福島協栄株式会社取締役社長）
取締役 常務執行役員	石原孝也	IT部門長 兼 IT業務統括部長 兼 ビジネスソリューション事業本部長 兼 コンピュータシステム部担当
監査役（常勤）	白鳥泉	
監査役（常勤）	林田邦雄	
監査役	山内容	弁護士

（注）1．平澤照雄、板垣政昭、熊木昇の３氏は、平成26年６月27日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任いたしました。
2．石原孝也氏は、平成26年６月27日開催の第80回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3．小寺周介氏は、平成26年６月27日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって、監査役を退任いたしました。
4．監査役林田邦雄、山内容の両氏は、社外監査役であります。
5．監査役林田邦雄氏は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の財務統括部長としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6．監査役山内容氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。
7．当社では、社外取締役による客観的な立場からの監督の重要性は認識しており、従前から選任を検討してまいりましたが、具体的な人選には至らず、平成27年３月31日現在、社外取締役を選任しておりませんでした。

[2] 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	9名	155,669千円
監査役	4名	41,375千円　（うち社外監査役　2名　22,000千円）

（注）1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．平成18年６月29日開催の第72回定時株主総会において、「取締役の報酬額は年額３億円以内、監査役の報酬額は年額６千万円以内とする。ただし、取締役の報酬額には従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとする。」と決議いただいております。
3．取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与総額14,800千円が含まれております。
4．上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額47,675千円（取締役46,050千円　監査役1,625千円）が含まれております。なお、当社は、平成27年３月末日現在、この金額も含め、総額97,375千円（取締役85,750千円　監査役11,625千円）の役員退職慰労引当金を計上しております。
5．上記報酬等のほか、平成26年６月27日開催の第80回定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、総額162,800千円（取締役３名159,800千円、監査役１名3,000千円）の支払があります。
6．期末現在の人員は、取締役６名、監査役３名であります。

5. 社外役員に関する事項

[1] 当事業年度における主な活動状況

監査役林田邦雄氏は、当期に開催した取締役会14回すべてに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。また、当期に開催した監査役会14回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

監査役山内容氏は、当期に開催した取締役会14回すべてに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。また、当期に開催した監査役会14回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

[2] 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間に、当該社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

6. 会計監査人に関する事項

[1] 会計監査人の名称

監査法人保森会計事務所

[2] 会計監査人の報酬額等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	28,133千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,133千円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

[3] 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当該会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案とすることが、妥当かどうかを検討する方針であります。

[4] 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、監査法人保森会計事務所との間に、当該会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

7. 業務の適正を確保するための体制

[1] 取締役・使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月１回の定時開催のほか必要により臨時に開催して、取締役の業務執行の状況を監督します。毎月開催する経営会議においては、重要業務の執行が法令及び定款に適合して行われていることを確認するとともに、社長直轄の監査部が、グループ各部門の業務活動について、社内規則及び法令に対する順守状況等を内部監査します。

更に、当社は常時、法令順守が事業活動の前提であることを、役員及び従業員に徹底するとともに、コンプライアンス担当役員のもと、「コンプライアンス部」を中心として、企業倫理の充実と法令順守の徹底を図るべく、順法精神の啓蒙と教育、法令順守に関連するルールの整備を進めます。その一環として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを徹底します。

また、総務部並びに顧問弁護士を相談及び通報の窓口とした社内通報体制を設置して、グループ会社内での、法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図ります。

[2] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会議事録」「稟議書」等業務執行に係る重要文書は、法令並びに社内規則に従い、適切に作成・保存・管理します。

[3] 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、業務執行部門が各々責任をもって対応するとともに、全社的対応としては、管理部門内の主管部門が、担当分野毎に社内規則を制定し、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施するなど、関係する業務執行部門と連携してリスクの回避、予防、管理に努めます。

また、リスクが現実化した場合には、各業務執行部門と管理部門内の主管部門とが、速やかに協議した上で対応します。

更に、重要な法務問題については、総務部が窓口となり、必要により顧問弁護士に相談・確認しながら対応します。

[4] 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、特に重要な事項や社長の諮問事項については、トップミーティングにおいて審議することにより、取締役会の意思決定の迅速化を図るとともに、執行役員に対し権限の委譲を行い、業務執行の迅速化を図ります。

また、事業年度及び半期の事業計画を作成し、取締役会において意思決定するとともに、毎月開催する定時取締役会及び経営会議において月次予想に基づいて執行状況を監視します。

更に、実績及び予想については、全てIT化することにより関係者にデータを配布して、効率化を推進します。

[5] 株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「協栄グループ管理運営規則」に基づいて、グループ間の適正かつ効率的な業務遂行を行うとともに、監査役及び監査部が子会社の監査をすることにより、適正な管理の実現を図ります。

また、毎月開催する経営会議において、グループ各社からの報告を受け、各々の業務執行が適正に行われていることを確認します。

当社は、グループ会社のリスク管理について、グループ会社毎に所管部門及び統括管理部門を置き、業務遂行の支援、指導を行うことにより、リスクの回避、予防及び管理に努め、リスクが現実化した場合は速やかに対応します。

当社は、グループ会社を含む社内通報制度の設置により不正行為の早期発見に努めるとと

もに、コンプライアンス部を中心としてグループ各社に対する順法精神の浸透に努めます。
当社は、金融商品取引法及び関連法令に基づく財務報告の信頼性を確保するため、グループ全体で必要かつ適切な内部統制を整備・構築し、継続的に改善のうえ運用します。

[6] 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき使用人を置きます。当該使用人の職務については、監査役の要請がある場合は、当該要請を極力尊重し、対応します。

[7] 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役は、会社又はグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき又は当該事実があることの報告を受けたときは、法令に従い、直ちに監査役又は監査役会に報告します。また、内部監査の実施状況、社内通報制度による内部通報の状況及びそれらの内容について、速やかに報告します。
監査役は、取締役会、トップミーティング、経営会議等への出席、工場・営業所への往査、各事業部門及びグループ会社に対するヒアリングを通じて、報告を受けます。
当社は、「協栄グループ社内通報規則」を制定し、内部通報を行った者に対して、解雇その他いかなる不利益取扱いも行わないこととしています。

[8] その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、相互の連携を図るため、年間監査予定、業績分析報告等については、監査部を加え、必要により随時情報交換を行います。
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

8. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	28,530,038	流動負債	15,979,085
現金及び預金	4,820,884	支払手形及び買掛金	10,528,501
受取手形及び売掛金	15,637,705	短期借入金	2,448,878
電子記録債権	699,822	1年内返済予定の長期借入金	1,370,000
商品及び製品	6,259,784	リース債務	218,808
仕掛品	676,293	未払法人税等	63,782
原材料及び貯蔵品	156,206	未払消費税等	188,419
繰延税金資産	87,435	賞与引当金	366,619
その他	195,944	その他	794,076
貸倒引当金	△4,037	固定負債	5,529,099
固定資産	8,078,703	長期借入金	3,880,000
有形固定資産	2,742,119	リース債務	548,834
建物及び構築物	909,518	繰延税金負債	877,116
機械装置及び運搬具	81,598	役員退職慰労引当金	103,250
土地	904,933	その他	119,898
リース資産	744,057	負債合計	21,508,185
建設仮勘定	42,497	（純資産の部）	
その他	59,513	株主資本	13,074,131
無形固定資産	428,481	資本金	3,161,819
借地権	24,655	資本剰余金	3,120,235
商標権	2,516	利益剰余金	7,211,340
リース資産	7,673	自己株式	△419,263
ソフトウェア	356,079	その他の包括利益累計額	2,026,424
その他	37,555	その他有価証券評価差額金	1,466,161
投資その他の資産	4,908,102	為替換算調整勘定	351,502
投資有価証券	3,604,079	退職給付に係る調整累計額	208,760
退職給付に係る資産	529,295	純資産合計	15,100,555
敷金及び保証金	477,120		
その他	386,796		
貸倒引当金	△89,189		
資産合計	36,608,741	負債・純資産合計	36,608,741

連結損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位千円）

科目	金	額
売上高		61,262,452
売上原価		54,104,269
売上総利益		7,158,182
販売費及び一般管理費		6,644,137
営業利益		514,045
営業外収益		
受取利息	1,399	
受取配当金	57,126	
不動産賃貸料	1,567	
その他	53,660	113,754
営業外費用		
支払利息	127,965	
為替差損	41,474	
債権売却損	24,982	
その他	48,784	243,206
経常利益		384,592
特別利益		
固定資産売却益	105,317	
投資有価証券売却益	25,060	130,377
特別損失		
固定資産除却損	19,860	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	502	20,363
税金等調整前当期純利益		494,607
法人税、住民税及び事業税	138,776	
法人税等調整額	172,842	311,619
少数株主損益調整前当期純利益		182,987
当期純利益		182,987

連結株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,161,819	3,120,235	6,756,074	△417,850	12,620,279
会計方針の変更による累積的影響額			394,292		394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,120,235	7,150,367	△417,850	13,014,571
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△122,014		△122,014
当期純利益			182,987		182,987
自己株式の取得				△1,413	△1,413
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	―	―	60,973	△1,413	59,560
当連結会計年度末残高	3,161,819	3,120,235	7,211,340	△419,263	13,074,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,552,074
会計方針の変更による累積的影響額					394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,946,366
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△122,014
当期純利益					182,987
自己株式の取得					△1,413
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	626,301	337,769	130,559	1,094,629	1,094,629
当連結会計年度変動額合計	626,301	337,769	130,559	1,094,629	1,154,189
当連結会計年度末残高	1,466,161	351,502	208,760	2,026,424	15,100,555

［ご参考］連結キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位千円)

科目	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	494,607
減価償却費	485,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,318
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△324,971
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△529,295
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△114,625
受取利息及び受取配当金	△58,526
支払利息	127,965
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,060
固定資産除却損	19,860
有形固定資産売却損益(△は益)	△105,317
売上債権の増減額(△は増加)	△727,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△365,677
仕入債務の増減額(△は減少)	174,209
未収消費税等の増減額(△は増加)	14,760
未払消費税等の増減額(△は減少)	183,810
その他	630,869
小計	△43,957
利息及び配当金の受取額	58,526
利息の支払額	△127,960
法人税等の支払額	△145,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,039
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	63,460
投資有価証券の取得による支出	△8,863
有形固定資産の売却による収入	217,359
有形固定資産の取得による支出	△174,913
無形固定資産の取得による支出	△224,251
貸付金の回収による収入	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,905
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	17,060,294
短期借入金の返済による支出	△16,902,826
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,420,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△233,676
自己株式の取得による支出	△1,413
配当金の支払額	△122,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,635
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	101,987
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,401,592
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	5,082,477
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	3,680,884

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	22,060,549	流動負債	13,194,262
現金及び預金	2,995,310	支払手形	911,959
受取手形	1,773,638	買掛金	7,759,151
売掛金	11,134,318	短期借入金	1,955,000
電子記録債権	699,822	1年内返済予定の長期借入金	1,370,000
商品及び製品	4,725,224	リース債務	103,704
仕掛品	457,628	未払金	375,939
原材料及び貯蔵品	80,376	未払費用	196,059
前払費用	13,870	未払法人税等	10,267
未収入金	126,077	未払消費税等	127,992
繰延税金資産	49,045	前受金	3,867
その他	9,237	預り金	48,136
貸倒引当金	△4,000	賞与引当金	310,893
固定資産	9,205,450	その他	21,291
有形固定資産	2,148,098	固定負債	5,094,819
建物	726,381	長期借入金	3,880,000
構築物	62,630	リース債務	265,834
機械及び装置	40,919	繰延税金負債	748,161
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	97,375
工具器具備品	38,178	その他	103,448
土地	878,294	負債合計	18,289,082
リース資産	358,552	（純資産の部）	
建設仮勘定	43,140	株主資本	11,510,755
無形固定資産	411,795	資本金	3,161,819
借地権	11,615	資本剰余金	3,120,235
商標権	2,516	資本準備金	3,065,210
ソフトウェア	354,010	その他資本剰余金	55,025
リース資産	7,673	利益剰余金	5,647,964
その他	35,979	利益準備金	570,900
投資その他の資産	6,645,557	その他利益剰余金	5,077,063
投資有価証券	3,604,079	別途積立金	4,231,000
関係会社株式	1,468,995	繰越利益剰余金	846,063
関係会社出資金	676,022	自己株式	△419,263
関係会社長期貸付金	10,664	評価・換算差額等	1,466,161
破産更生債権等	8,581	その他有価証券評価差額金	1,466,161
長期前払費用	131,108	純資産合計	12,976,917
前払年金費用	154,033		
差入保証金	378,610		
敷金	66,208		
その他	236,442		
貸倒引当金	△89,189		
資産合計	31,266,000	負債・純資産合計	31,266,000

損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位千円）

科目	金額	
売上高		
商品売上高	33,594,027	
製品売上高	12,377,622	45,971,650
売上原価		
商品売上原価	30,332,934	
製品売上原価	10,108,928	40,441,863
売上総利益		5,529,786
販売費及び一般管理費	5,511,810	5,511,810
営業利益		17,975
営業外収益		
受取利息	1,198	
受取配当金	201,421	
為替差益	36,731	
不動産賃貸料	85,546	
受取事務手数料	51,013	
雑収入	34,945	410,857
営業外費用		
支払利息	119,127	
債権売却損	24,982	
不動産賃貸費用	82,630	
雑損失	43,792	270,533
経常利益		158,299
特別利益		
固定資産売却益	101,297	
投資有価証券売却益	25,060	126,358
特別損失		
固定資産除却損	17,180	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	502	17,682
税引前当期純利益		266,975
法人税、住民税及び事業税	32,000	
法人税等調整額	116,622	148,622
当期純利益		118,353

株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	455,432	5,257,333
会計方針の変更による累積的影響額							394,292	394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	849,724	5,651,625
当期変動額								
剰余金の配当							△122,014	△122,014
当期純利益							118,353	118,353
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	△3,660	△3,660
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	846,063	5,647,964

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△417,850	11,121,537	839,860	11,961,398
会計方針の変更による累積的影響額		394,292		394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	△417,850	11,515,830	839,860	12,355,690
当期変動額				
剰余金の配当		△122,014		△122,014
当期純利益		118,353		118,353
自己株式の取得	△1,413	△1,413		△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			626,301	626,301
当期変動額合計	△1,413	△5,074	626,301	621,227
当期末残高	△419,263	11,510,755	1,466,161	12,976,917

会計監査人の監査報告書　謄本（連結）

独立監査人の監査報告書

平成27年５月12日

協栄産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　保森会計事務所

代表社員 業務執行社員　公認会計士　小　山　貴　久　印

代表社員 業務執行社員　公認会計士　渡　部　逸　雄　印

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、協栄産業株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月12日

協栄産業株式会社
取締役会　御中

監査法人　保森会計事務所

代表社員 業務執行社員　公認会計士　小　山　貴　久　印

代表社員 業務執行社員　公認会計士　渡　部　逸　雄　印

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、協栄産業株式会社の平成26年４月1日から平成27年３月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、定期的に事業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月13日

協栄産業株式会社　監査役会

常勤監査役　白鳥　泉　印

常勤監査役(社外監査役)　林田邦雄　印

監査役(社外監査役)　山内　容　印

以　上

トピックス

◆「米国３Ｄシステムズ社製３Ｄプリンタ」の取扱いについて

第二営業本部 FA･環境システム事業部では、世界トップシェアメーカー『米国３Ｄシステムズ社』の代理店として３Ｄプリンタの取扱いを開始いたしました。

『米国３Ｄシステムズ社』は業界で唯一、7種類の３Ｄ造形方式と周辺装置を有し、高性能・高精度な産業用ハイエンドモデルからコンシューマ向安価モデルまで、50機種以上の製品を取り揃えています。当社は、製造本部のある相模原事業所内にデモルームを開設して、

金属粉末焼結３Ｄプリンタ　：ProX200
樹脂インクジェットプリンタ：ProJet3500 HDmax

の２台を設置し、専門オペレータにより、導入をご検討中のお客様への技術アドバイスや造形サービスを開始いたしました。



今後、金属粉末焼結３Ｄプリンタは‘構想・設計～試作・量産’の近道として改革をもたらすと話題になっており、最先端のものづくりとして国をあげて活性化を推進する注目市場です。

当社としては、急成長中の樹脂インクジェットプリンタはもとより、金属粉末焼結３Ｄプリンタの市場の成長に先がけ、本体／周辺装置販売・アフターサービス・造形サービスの３つのビジネスモデルで、当社の新しい‘柱’となる事業を目指します。

【展示会出展予定】

第26回 設計・製造ソリューション展　2015年６月24日～６月26日　東京ビッグサイト
（３Ｄシステムズ･ジャパン共同出展）

◆特殊プリント配線板への取り組み

プリント基板業界は、円高や海外メーカーの技術躍進により海外展開が進み、国内プリント基板市場は縮小傾向にあります。昨今の円安局面でも、海外に移管されたビジネスが国内に戻ることはなく、引き続き厳しい状況が継続しています。

このような市場環境の中、当社製造部門では、長年蓄積してきた製造技術を応用した特殊プリント配線板の拡販に努め、量産案件が具体化いたしました。特に車載関連のヘッドランプについては、省電力及びデザイン性向上を目的としてLED化が進んでおり、当社のメタルベース及び新材料の提案が採用されました。

また、当社の微細精密加工技術を生かした電波・GPS時計モジュール基板については、市場でのシェアを伸ばしております。

以下は事例の一部です。

●車載ヘッドランプ用　高輝度LED搭載の高放熱構造基板



断面図



●電波時計用　微細精密加工　モジュール基板





●スマートフォン向けフルセグチューナーモジュール基板





※ メタルベースとは、放熱性を強化した金属基板です。
※ モジュール基板とは、薄板を利用した高密度基板です。

MEMO

Symphonic Fusion

